

外国人妻と地域社会

Wives from Abroad in Local Communities

山田直子
Naoko Yamada

佐賀大学国際交流推進センター准教授 / 1970年生まれ。米国オハイオ大学MA、オランダ・ライデン大学Advanced MA取得。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係専攻博士後期課程単位取得退学。専門は東南アジア地域研究、国際教育交流

法務省の統計によると、東日本大震災の発生時、岩手、宮城、福島 の3県には約3万3千人の外国籍住民が存在した。高齢化、過疎化が進み、嫁不足・労働者不足が深刻な東北の農村・漁村には、技能実習生や日本人男性を配偶者とする外国人女性が多く住む。宮城県南三陸町の震災当時の外国籍住民は144人で、うち約半数が水産加工の工場等で働く技能実習生、残り半数は日本人男性を夫にもつ外国籍の女性が占めていた。本稿では、南三陸町の外国人妻の方々とのインタビューをもとに、彼女たちの仮すまいの経験と現状について報告する。

母国と被災地のはざま：どこへ避難をするのか

仕事や留学を目的として日本に滞在する外国人にとって、日本はもともと「仮すまい」であり、震災発生後、一時的にせよ自らの意思で母国へ引き揚げる、または第三国へ拠点を移すことが可能であった。一方で、日本人男性と結婚し、家族を形成している外国人女性にとっては、即帰国という選択は多くの場合困難であった。母国にいる女性たちの家族は、福島の子原子力発電所事故、特に放射能が彼女たちの子どもの健康に悪影響を及ぼすことを恐れ、子どもを連れて一時帰国するよう彼女たちに強く求めた。小中学校の新学期開始が延期となったこともあり、子どもを連れて一時帰国した女性もあったそうだが、その期間は短く、最終的には全員、南三陸へ戻った。彼女たちにとって、否応なしに生活の基盤は南三陸でしかありえないのである。

台湾人女性のケース

13年前に台湾から来日した佐藤さんは、南三陸町出身の夫と仙台で知り合い結婚、南三陸町に移り、自営業を営む夫と義母の3人で暮らしていた。自宅を津波で失った佐藤さんは、震災発生から2カ月間、町の山側にある避難所で避難生活を送った。そこには、かなり広い範囲から外国人妻とその家族が集まっていた。携帯電話やメールなどが利用できない状況のなか、口伝えで集まってきたという。もともとこの近辺には農家に嫁いだ外国人女性が多く住んでおり、同郷の友人がいるという安心感を求めて集まったのであろう。日本人の夫も妻の希望する避難所へ移ることに理解を示すケースが多かったが、なかには、夫と別々の避難先を選んだ事例もあったようである。

避難所での避難生活を余儀なくされた佐藤さんら外国人妻は、行政やNGOの支援を単に待っているという姿勢ではなく、近隣に住む同郷の友人らの協力を得ながら、困難な状況を乗り越えるために能動的に行動を起こしていた。山間部の農家に嫁いでいる友人たちから、鶏をさばいて調理したものや、畑でとれた野菜などを提供してもらい、職場が流され仕事を失った避難所の外国人妻たちは、農家の友人宅で畑仕事や出荷の手伝いをさせてもらうなど、相互扶助的な同郷ネットワークのなかで、自ら考えて行動していた。

フィリピン人女性のケース

フィリピン出身の齋藤さんは、南三陸で漁業を営む男性



図1 | 避難先のモーテル入口
[図1～4 撮影：森田悠記子]



図2 | 齋藤さんが仮設住宅に入るまでの5カ月間、避難生活を送っていたモーテルの前



図3 | 齋藤さんが住む仮設住宅。希望していた海を臨む高台の仮設住宅に入居できた



図4 | 齋藤さん、仮設住宅玄関前にて



図5 | 仮設住宅横に設置されたフィリピン女性の相互扶助や地域との交流を目指す団体の事務所。日本人向けの英会話やフラダンスのレッスンも行っている[図5～7筆者撮影]



図6 | 毎月1回、ミサが行われる。南三陸、気仙沼、石巻のフィリピン人女性たちが集まる



図7 | ミサの後、持ち寄ったフィリピン料理を囲む

と結婚して10年目になる。結婚後は夫と義母と3人暮らしで、齋藤さん自身も夫とともに鮭漁に出るなど漁業に携わった。しかし、震災によって、自宅や船、漁の機材などすべてを失った。

幸いにも夫の兄の家が高台で大きな被害がなかったため、避難所へは行かず、夫と義母とともに義兄宅に身を寄せた。しかし、震災による精神的・肉体的ストレス、文化や価値観の違いが、家族であっても長期の同居生活を困難にした。そんなとき、モーテルを経営する日本人男性と結婚している親友が、モーテルの一室を提供してくれることになり、夫と一緒に移ることを決めた。モーテルは避難所ではないため、物資の支給や情報伝達の面で支援を享受できないが、齋藤さんにとっては、友人がフィリピン出身で言語的、文化的な障壁がないだけでなく、日本人男性の妻としての経験を共有していることから得られる安心感の方がより重要であったのかもしれない。齋藤さん以外に7人のフィリピン人妻とその家族が、このモーテルに一定期間滞在した。彼女たちフィリピン人妻も、自ら生活の道を切り開こうとする姿勢は共通していた。震災後まもなくキリスト教会の支援を受け、日本語学習とホームヘルパー2級の資格取得のための勉強会を始め、震災から1年後の4月には6人が資格を取得した。

外国人妻たちの将来設計

佐藤さんも齋藤さんも、仮設住宅を出た後の住まいに関する不安は大きい。齋藤さんは、フィリピンの厳しい生活と比較し、家や仕事を失っても命さえあれば何でもできる、仮設は天国のようだという。しかし、同時に、仮設住宅は自分の土地と家ではないため、生活基盤としては不安定に感じ、漁を開始するための船や機械よりも、まず土地を購入し、小さくても構わないので自分の家が欲しいと言う。

一方、高齢の義母を抱える佐藤さんは、以前のように一軒家に住むことが望ましいが、南三陸で高台の土地を造成し、家を建てるには大きな経済的負担がかかること

を懸念する。また、佐藤さん夫婦に子どもがいないことも、一軒家の建築をためらう理由になっている。住まいをどこに確保するかを決めるうえで最も重要なのは仕事である。夫は、震災前に事務所のあった志津川での仕事の再開を希望していたが、国の津波土地利用の方針が定まらないなかで、南三陸を出て事務所を立ち上げなければならなかった。現在は南三陸に隣接する地域で仕事を再開している。確かに、仕事上では必ずしも南三陸でなければならない理由はないが、佐藤さんは外の土地へ移ることによって、これまで築いてきた人間関係、特に外国人妻たちとのつながりが切れてしまうことを恐れている。

いずれにしても、同郷コミュニティとのつながりを維持しながらも南三陸に定着したいという将来設計は彼女たちにとって自明の前提である。

おわりにかえて

防災や震災時の対策を考える際、外国人は障害者や高齢者と並んで「災害弱者」として位置付けられることが多い。それは、言語の問題だけでなく、コミュニティとのかかわりが希薄であるという考え方が背景にある。

しかし、外国籍住民は、異国に住んでいるが故に、常にリスクを念頭におき、課題や問題の解決方法を意識しながら日常生活を送っている。そのため、震災のような危機的状況下で互助集団あるいはネットワークは自ずと形成され、単に受動的に支援を受けるだけでなく、むしろ生きるための方法を自ら獲得するために活用されていた。彼女たちの同郷ネットワークは、ある意味では日本人被災者よりもはるかに効果的に事態に対応できていたのではないかと。

その一方で、彼女たちは南三陸への定住を当然のこととして震災後も将来設計を考えている。そのような彼女たちを、「コミュニティとのかかわりが希薄」として地域社会の外側に位置付けたままではよいのだろうか。外国人妻たちのネットワークを有機的に地域社会に取り込んでいくことが、彼女たちにとっても地域社会にとっても望ましいことではないだろうか。